



# 民党はこう考える

## Q. 震災・台風対策とともに、円高対策を含む第3次補正予算案を一刻も早く政府は提出すべきだ。

### 竹本直一 円高・産業空洞化PT 座長に聞く

1ドル80円を超える円高が続き、企業が生産・製造などの活動拠点を海外に移す動きが加速している。円高対策を盛り込んだ第3次補正予算の成立が急がれる。また、行き過ぎた円高に歯止めをかけるためにわが国政府は、本来、どう行動すべきなのか。党内閣部会・財務金融部会・経済産業部会合同「円高と産業空洞化問題」に対処するためのプロジェクトチーム(PT)の竹本直一座長に聞いた。

#### 対応が遅すぎると民主政権

歴史的な水準にある円高を受け、現在の経済状況をどう見ますか。

竹本直一・円高と産業空洞化問題対処PT座長 輸出企業、中小企業は大きなダメージを受けています。このままでは、海外移転が加速しかねません。一方で、円高によるメリットがあるのも事実です。例えば、資源や食料を海外から輸入する場合には、有利になるほか、わが国企業によるM&A(合併・買収)も増えています。問題なのは、急激に為替が変動している点です。その要因は、米欧の経済の不安定化で、世界の資金が安定資産としての円に集まっているためです。一方で、日本は長引く不

### 円高による産業空洞化防止急務

況、財政危機に加え、東日本大震災が発生し、わが国の実体経済は厳しい状況にあり、日本の円は買いかぶられているのが現状です。

この円高に歯止めをかけるには、短期的には、わが国は、11月に開催予定の主要20カ国・地域(G20)首脳会議(フランス・カンヌ)で合意

される各国の不均衡是正措置に向け、積極的に関与していかねばならないと考えています。

具体的には、政府はどうか行動すべきですか。

竹本 私、本来、為替は市場の原理に基づき、決定されるのが望ましい姿だと考えています。ただ、今回のように急激な為替変動が生じたときには、政府は為替相場の安定に努め、外国からわが国へ正当な評価が下されるようにすべきだと思います。

まず、政府が行うべきは、先進7

カ国(G7)やG20の財務大臣・中央銀行総裁会議などの国際会議の場で、市場動向についての共通認識を深めることです。その上で、場合によっては、わが国による為替介入もあるという姿勢を示し、各国との信頼関係を築くことが必要です。米欧経済の不安解消のためにも、わが国が果たす役割は大きいものがあると考えています。

また、10月に行われるG20財務大臣・中央銀行総裁会議(パリ)では、G20相互評価プロセス(MAP)の一環として、現在、国際通貨基金(IMF)が、各国の経済情勢を調査している評価結果が示される予定です。わが国は、IMFの副専務理事を出していますので、情報収

集を行い、適正な評価結果が得られるよう、日本経済をとりまく経済状況を理解してもらうことが重要で

す。

それから、中国は、為替管理制度の下で経常黒字を拡大させ、韓国においては、変動相場制にありながら頻りに介入を行っています。こうした歪みはしっかり指摘し、両国を変動相場制に完全移行するよう求めなければなりません。

——民主党政権の円高対策が大幅に遅れています。

竹本 そもそも、民主党は円が急騰したときに、代表選の最中で、熾烈な権力闘争を行っていました。当時の財務大臣は、野田佳彦総理です。私は、為替介入の機を逸したのではないかと思っています。結果として、今なお円高水準にあるので

す。代表選が日本経済に悪影響を及ぼしたことは間違いありません。震災対応同様、3次補正の提出も遅れています。それは、民主党政権の「誤った政治主導」で省庁の意思決定が大幅に遅れ、政権内の一体感が失われているからです。

3次補正の提出が10月中旬以降になると言われています。状況によってはさらに遅くなるの予測もあります。戦後最高値(75円95銭)をつけたのは8月19日であり、あまりにも民主党政権の対応は遅すぎます。政府は9月20日に円高対策の中間報告を発表しましたが、21日には一時76円12銭まで上昇するなど、政府の対応は市場から無視されています。震災や台風の復旧・復興はもちろんのこと、円高による産業空洞化を防ぐためにも、一刻も早く第3次補正を提出すべきです。

### 対話で細かなニーズ捉える

1面から続く

「絆」がキーワード東北」が党東北ブロック両院議員会の合言葉だ。

皮切りとなった福島県いわき市の会場には宮城県から秋葉賢也衆院議員と愛知治郎参院議員が駆けつけ、地元の吉野正芳衆院議員とともに参加者の声に聞き入った。

参加した地域住民から放射能汚染による風評被害対策や、安心して生活できるような環境放射線量の測定のきめ細かな実施を求める声などが出された。

### 東北の連携強化で震災復興

故を一刻も早く収束しないと采も野菜も作れない」など、生活再建の道筋が見えない地域住民の姿が浮き彫りとなった。

こうした生活再建には被災地への復旧・復興支援策のみならず、東北全体が相互連携を強化し産業基盤の底上げを行うことが長期的に有効な支援策となる。



秋田県潟上市のふるさと対話集会。地元の金田勝年衆院議員(奥中央)と山崎力参院議員(同右)が参加者から民主党政権の農業政策に対する不満の声などを聞いた